

2024 年度
一般選抜試験問題

国 語

(60 分)

(100 点)

注 意 事 項

1. 試験開始の指示があるまで、この問題冊子の中を見てはいけません。
2. 工学部は、国語・英語のいずれか 1 教科を選択、感性デザイン学部は、国語・英語・数学の中から 2 教科を選択して解答しなさい。
3. 問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁等がある場合は、手を挙げて試験監督者に知らせなさい。
4. 筆記用具は、黒鉛筆または黒のシャープペンシルに限ります。
5. 解答用紙に受験番号を記入しなさい。
6. 解答は、必ず解答用紙の指定された箇所に記入しなさい。
7. 試験終了後、問題冊子は持ち帰りなさい。

第1問 次の文章を読んで、後の問いに答えよ。ただし、出題の都合上、出典の文章を一部変更したところがある。(配点 37)

以上のような議論を踏まえた上で、これからの人口減少時代の社会保障において、特に重要と思われるテーマを二つ挙げてみたい。それは「人生前半の社会保障」と「ストック(注1)に関する社会保障」で、これらはいずれも先ほど述べた、「事後的救済から事前的対応へ」、あるいは資本主義システムの **a** 根幹部分への介入という方向のライン上にも位置づけられるものである。

第一の「人生前半の社会保障」は、その名のとおり子どもや若い世代に関する社会保障を指している。

日本の場合、高齢化率の高さということもあって、社会保障全体のうち高齢者関係 **b** 給付が約7割(68・7%)を占めている(2009年度)。そして、これまでの日本における社会保障の議論は圧倒的に高齢者関係が中心で、つまり年金、介護、高齢者医療が社会保障をめぐる話題の基本をなしていた。

実際、高度経済成長期を中心とする人口増加の時代においては、現役世代については先述のように終身雇用の「カイシャ」がしつかりとした生活保障を提供し、したがって生活のリスクは主に退職期以降ないし高齢期に集中していたので、社会保障は高齢者を中心に考えればよかつたのである。

しかし近年では、「カイシャ」や「家族」の流動化ないし多様化の中で、あるいは特に若年層を中心に非正規雇用の割合が増加する中で、様々なリスクが人生の前半にも広く及ぶようになっていく。加えて、所得格差(含資産面)が世代を通じて累積し、個人が生まれた時点で「共通のスタートライン(注2)」に立てるといって、(1)戦後の日本において一定程度維持されていた状況が大きく変容し、崩れてきている。

一方、人口減少との関連では、20代や30代における生活の安定や所得水準は、結婚ひいては出生率にも大きな影響を与えている。第1章で述べたように、20代と30代の男性について、年収が300万円以上か未満かで結婚率に大きな相違があるといった点に(2)それは示されており、したがって若い世代の雇用や生活の不安定は、未婚化・晩婚化を通じて出生率の低下ないし少子化につながり、人口減少の基本的な背景になるのである。

加えて、高度成長期においては大都市圏の周辺に当時の日本住宅公団(現在のUR都市機構)が大量に住宅団地を作ったわけ

だが、そこに入ったのは、当時結婚年齢が早かったこともあって、比較的若い子育て世代だった。つまり公的住宅が若い世代に対する「ストック」面での生活保障としてきわめて重要な役割を果たしたのだが、そうした公的住宅は後退し、かつ公的住宅の入居者については高齢者の割合が増加するとともに、晩婚化のため単身の若者が増えたものの公的住宅はなお家族世帯向けが中心といった問題がある。

こうした状況の中できわめて重要になっているのが「人生前半の社会保障」なのだが、それを国際比較した図表1を見ると、⁽³⁾日本の低さが目立っており、「小さな政府」志向で社会保障の規模が小さいアメリカよりも小さいという現状になっている。

また教育に対する支援は、当然のことながら「人生前半の社会保障」の重要な柱となるものだが、図表2に示されているように、公的教育支出の国際比較（対GDP比）を見ると、日本は先進諸国（OECD加盟国）の中でもっとも低いグループに属しているのである。特に日本の場合、小学校に入る前と、高等教育期における私費負担が、先進諸国の平均値に比べるとかなり高いという特徴がある。

一方、こうした制度面とは別に、⁽⁴⁾現在の日本における各年代の「消費」という点について見てみると、次のような興味深い事実がある。

すなわち、総務省「家計調査」2017年分（速報）によれば、二人以上の世帯の全体の消費額は、物価の影響を除いた実質では0・3%減と4年連続の減少となっているが、年代別に見ると、特に60歳以上の消費は増加している一方、40代未満とりわけ30代未満の消費が減少しており、若年・子育て世代の消費が減少していることが全体の消費を押し下げているという状況になっている（日本経済新聞2018年2月27日付）。

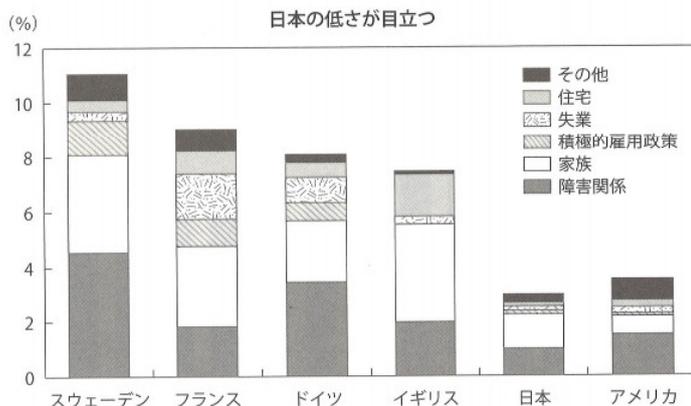
このように、経済の活性化という点から見ても、若い世代に十分な配分がなされず消費が低迷していることがネックとなっており、いわば現代のケインズ政策（注3）的な発想からも若い世代への支援が重要な意味をもっているのである。

したがって、あらゆる方策を通じて「人生前半の社会保障」の強化を図っていくことが必要であり、さしあたって重要と思われるのは、

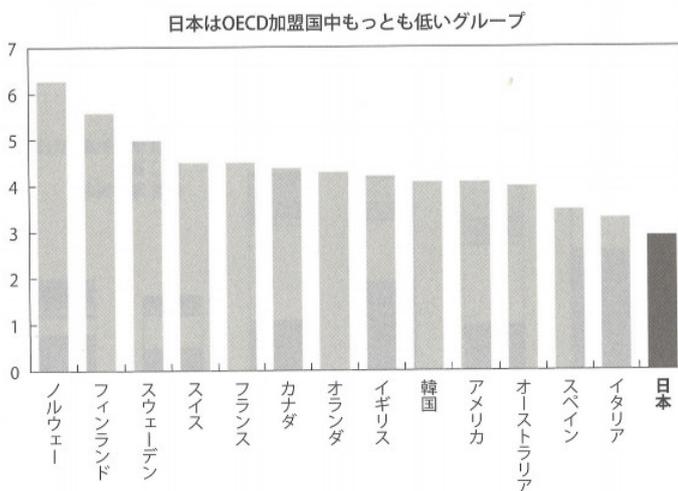
① 高等教育と就学前教育の私費負担割合をヨーロッパ諸国並みに。

国語

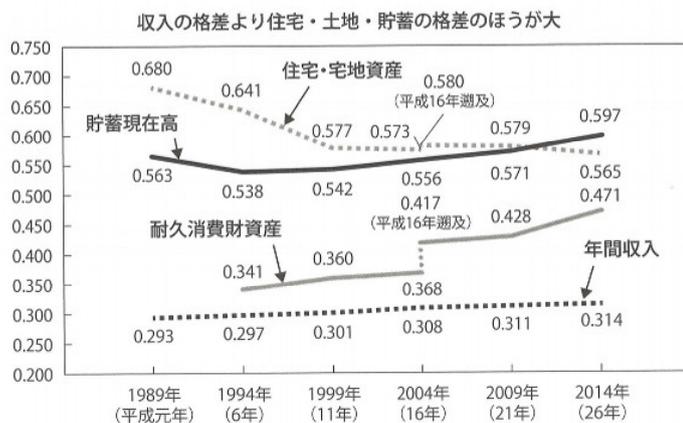
図表1 「人生前半の社会保障」の国際比較（対GDP比、2015年）



図表2 公的教育支出の国際比較（対GDP比、2015年）



図表3 所得と資産をめぐる経済格差（ジニ係数）の動向



②若者（単身を含む）への公的住宅支援の強化。
 ③地域おこし協力隊を1万人以上の規模に（地方に移住する若者への支援）。
 といった対応である。この場合、その財源としては、相続税のないし資産課税の強化のほか、年金の報酬比例部分への課税強化等も検討すべきである。ちなみに、現行の日本の年金の一部はある意味で「逆進的」な制度になっており（いわゆる報酬比例の給付構造であることから高所得層ほど現役世代から多くの移転を受けることになる）、この点も踏まえた上での世代間の再配分が必要である。

上記のうち③の地域おこし協力隊（日本の各地において地域活性化等の活動に関わる若者等を、^d概ね1〜3年の期間にわたり支援する制度）について補足すると、地域おこし協力隊への支給額は一人当たり300〜400万円程度なので、かりにそれを1万人にしても規模感としては300〜400億円程度であり、たとえば年金の給付額54兆円（2016年度）とは文字通り「桁違い」の規模である（ちなみに地域おこし協力隊の隊員数は制度がスタートした2009年度には89名に過ぎなかったが2018年度には5530名にまで増加している）。

いま年金の給付額についてふれたが、さらに比較を行うならば、現在の日本の教育予算（文科省文教関係予算）は4・2兆円（2019年度予算）、また国立大学の予算（国立大学法人運営費交付金）は1・1兆円（同）であり、年金などの給付に比べていかに小さいかがわかる。

あえて大づかみな言い方をすれば、年金給付の約54兆円のうち、せめて1兆円程度を高所得高齢者から若い世代に移転ないし再配分することが、世代間・世代内の公平からも、また日本社会の持続可能性からも妥当ではないかと私は考えている。

これからの社会保障の方向においても一つ重要な柱が、「ストックに関する社会保障」の強化という点である。思えば、これまでの社会保障に関する議論は、年金にしても医療、生活保護等にしても基本的に「フロー」面に関するものだった。

しかし、少し考えてみればわかるように、実際にはフロー（収入）の格差より「ストック」（貯蓄、住宅、土地等）の格差のほうがずっと大きいというのが現実である。

図表3はそうした点に関するもので、これは日本の所得と資産をめぐる経済格差（ジニ係数（^{注4}）の動向を示している。一番下が「年間収入」で、上のほうが「住宅・宅地資産」や「貯蓄現在高」のジニ係数となっており、つまり⁵収入の格差より住宅・宅地や貯蓄の格差のほうがかなり大きいのだ。

思えば、そもそも住宅などのストックは生活の基本的な基盤であると同時に、先ほどもふれた、人生において共通のスタートラインに立てるといって、「機会の平等」の基礎的な条件と言えるだろう。

加えて、「フロー」が拡大を続けた高度成長期あるいは人口増加の時代に対して、人口減少社会ないし成熟・^e定常経済の時代

においては、「ストックの分配」や所有のあり方が大きな課題になっていく。これはフランスの経済学者ピケティが、ベストセラ―となった『21世紀の資本』で論じたテーマともまさにつながるだろう。

したがって、これからの人口減少時代における社会保障、ひいては資本主義のあり方を考えるにあたっては、こうした「ストックに関する社会保障」あるいは資産の再分配ということ正面から考えていく必要がある。

日本の場合、公的住宅は小泉改革以降縮減される方向にあり、またかつて司馬遼太郎も『土地と日本人』という著書の中で論じたように、残念ながら日本において土地は「私的所有」の対象であるとの意識が根強く、言い換えれば「土地の公共性」という意識が「希薄」である。あえて俗な表現を使うならば、「俺の土地をどう使うかは俺の勝手だ」といった意識が強いのである。

関連して述べれば、⁶⁾近年の大きな社会的課題として挙げられる①シャッター通り、②空き地・空家、③耕作放棄地という三つの問題は、異なる領域の話題であるように見えて、実はいずれもいま取り上げている土地の私的所有の強さ、そしてその「家族を超えた継承」が日本において難しいという点がベースにあるという点において共通しているのである。

また、東日本大震災の復興作業が大きく遅れた一つの大きな背景として、やはり土地の私的所有性が強く、公共的な観点からその制約や規制等がきわめて困難であるという点があった。

したがって先ほどもふれたように、人口減少社会においては^{g)}自ずと空き地・空家が急速に増加していくという点を含め、「土地」やストックの公共性というテーマを正面からとらえ、既存の制度の改変を行っていかなければ様々な問題が放置され、悪化の一途をたどっていくだろう。

この点に関して、以前の著書に書いたことで、日本では必ずしも共有された認識になっていないと思われることだが、実はヨーロッパにおいては「土地の公有」ということが広く見られ、また住宅については公的住宅の割合が日本やアメリカに比べて大きい。今後は日本においても、人口減少社会という新しい時代の構造変化を踏まえながら、土地の所有や規制における公共性や、土地以外を含めたストックの再分配ないし課税のあり方等について、^{h)}包括的な視野に立った議論を進めていくことが求められている。

(出典 広井良典著『人口減少社会のデザイン』東洋経済新報社)

(注1) ストック：ここでは、住宅・土地等の生活の基盤となる住まいに関する不動産資産や貯蓄を指す。

(注2) 共通のスタートライン：子どもが生まれた家庭の事情にかかわらず、人生の始まりにおいて一定の生活と公平な教育が受けられることを指す。

(注3) ケインズ政策：ケインズ経済学において有効性をもつとされているマクロ経済政策のことで、主に裁量的に行う財政政策（減税や政府支出の拡大）を行うことによって、民間の消費活動を刺激することを指す。

(注4) ジニ係数：所得格差を示す指標。ジニ係数の値は0から1の間をとり、係数が0に近いほど格差が小さく、1に近いほど格差が大きいことを示す。

問1 二重傍線部 a～h の読み方を解答欄に記せ。

問2 傍線部(1)「戦後の日本において一定程度維持されていた状況」を作り出していたものを、ア～エから一つ選び、その記号を解答欄に記せ。

- ア 終身雇用
- イ 非正規雇用
- ウ 所得格差
- エ 出生率低下

問3 傍線部(2)「それ」が指しているのはどのようなことか。本文中から探し、解答欄に合うように過不足なく抜き出して解答欄に記せ。

問4 傍線部(3)「日本の低さが目立っており」について、「人生前半の社会保障」を対GDP比で国際比較した図表1に合致しないものを、ア～エから一つ選び、その記号を解答欄に記せ。

国語

- ア 「人生前半の社会保障」の対GDP比において、フランスは日本の約三倍である。
- イ イギリスは住宅に関する「人生前半の社会保障」の対GDP比が六か国中で最も高い。
- ウ スウェーデンは障害関係に関する「人生前半の社会保障」の対GDP比が六か国中で最も高い。
- エ ドイツは失業に関する「人生前半の社会保障」の対GDP比が日本よりも低い。

問5 傍線部(4)「現在の日本における各年代の『消費』という点について見てみると、次のような興味深い事実がある」について、若い世代の消費についてのどのようなことがいえるか。本文中の言葉を用いて、解答欄に合うように、五十字以上六十字以内で説明せよ。読点等も一字と数える。

問6 傍線部(5)「収入の格差より住宅・宅地や貯蓄の格差のほうがかなり大きい」について、日本の所得と資産をめぐる経済格差(ジニ係数)の動向を示した図表3に合致しないものを、ア〜エから一つ選び、その記号を解答欄に記せ。

- ア 「年間収入」の数値は1989年から2014年まで微増である。
- イ 2014年の数値は、「年間収入」が0・471、「住宅・宅地資産」が0・565、「貯蓄現在高」が0・597である。
- ウ 「住宅・宅地資産」は2009年まで経済格差が最も大きいものとなっており、その後も上位を維持している。
- エ 2000年以前の経済格差は上から「住宅・宅地資産」、「貯蓄現在高」、「耐久消費財資産」、「年間収入」の順である。

問7 傍線部(6)「近年の大きな社会的課題として挙げられる①シャッター通り、②空き地・空家、③耕作放棄地という三つの問題」の共通の背景として筆者が指摘している事柄は何か。本文中の言葉を用いて二つ、解答欄に記せ。

国語

問 8 本文で述べられている内容に合致しないものを、ア～オから一つ選び、その記号を解答欄に記せ。

- ア 人口減少時代の社会保障においては、「人生前半の社会保障」と「ストックに関する社会保障」が重要である。
イ 高等教育と就学前教育の私費負担割合をヨーロッパ諸国並みにした方がよい。
ウ これまでの社会保障に関する議論は、年金・医療・生活保護いずれにしても基本的にフロー面に関するものであった。
エ 年金給付の一部を高所得高齢者から若い世代に移転ないし再配分することが必要である。
オ 日本では、土地の私的所有性の意識を強化して、人口減少という社会的課題を克服していく必要がある。

第2問

次の(1)～(5)の傍線を引いたカタカナの部分に漢字に直し、解答欄に記せ。(配点 10)

- (1) 収入金額から経費をコウジヨする。 (2) シツコクの闇夜が広がる。
(3) 巻末のサクインを調べる。
(4) 町のコウガイに家を新築する。 (5) 急なコウバイの坂道を上る。

第3問

次の(1)～(5)の傍線を引いたカタカナの部分であらわす漢字として最も適当なものを、それぞれア～エから一つずつ選び、その記号を解答欄に記せ。(配点 10)

- (1) 廃材を山中に不法トウキした疑いがある。 ア 登記 イ 投棄 ウ 陶器 エ 党紀
(2) 左右タイシヨウの意匠を提案する。 ア 対象 イ 対照 ウ 対償 エ 対称
(3) 納豆のハツコウを観察する。 ア 発行 イ 発酵 ウ 薄幸 エ 発航
(4) 議論はヘイコウ線をたどった。 ア 平衡 イ 平行 ウ 並行 エ 閉校
(5) これは縄文時代の住居のイコウだ。 ア 遺稿 イ 威光 ウ 意向 エ 遺構

国語

第4問 次の(1)～(5)の傍線部の読み方を解答欄に記せ。(配点 10)

- (1) 辺鄙な村に住む。
(2) 風情のある街並みだ。
(3) 杞憂に終わって安心した。
(4) 人を貶めるような言い方をする。
(5) 杉林に囲まれた境内を巡る。

第5問 次の(1)～(5)の四字熟語の□にはそれぞれ同じ漢字が入る。その漢字として最も適当なものを、それぞれア～クから一つずつ選び、その記号を解答欄に記せ。(配点 10)

- (1) □ 老 □ 死 □ 画 □ 賛 □ 為 □ 策
(2) □ 立 □ 歩 □ 四 □ 八 □ 為 □ 策
(3) □ 立 □ 歩 □ 四 □ 八 □ 為 □ 策
(4) □ 立 □ 歩 □ 四 □ 八 □ 為 □ 策

第6問 次の文章を読んで、後の問いに答えよ。ただし、出題の都合上、出典の文章や図表を一部変更したところがある。

(配点 23)

環境問題を考える出発点となるのは「環境と人間はいかなる関係にあるのか、そしてあるべきなのか」という問いです。環境は、人間や社会にさまざまな便益をもたらしてくれる存在であり、日本人はしばしばそれを「自然の恵み」と呼んだりします(図表1・1)。本書冒頭の例えで言えば、水・空気・土からの恵みです。自然の恵みなくして人間は生きられませんし、社

ア	無	イ	自	ウ	私	エ	苦	オ	単	カ	行	キ	独	ク	不
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

会は存立できません。このように環境とは人間の生存基盤であり、なおかつ社会経済活動基盤であるというのが、環境と人間の関係を考える一つのポイントです。

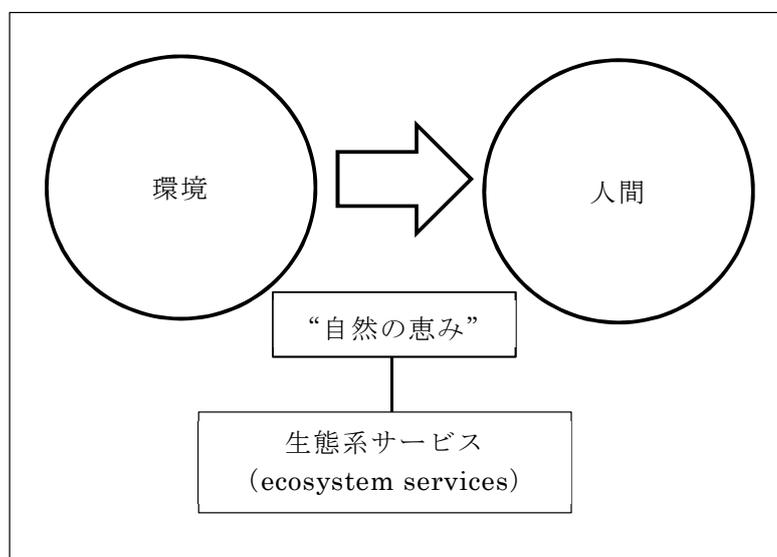
ただ「自然の恵み」という表現は、美しい日本語ではありますが、そのまま英語に直訳しても日本人以外にはおそらく意味が通じません。それに対して、世界的に通用するのが生態系サービスという言い方です（図表1-1）。ビジネスを連想させるサービスという言葉に違和感があるかもしれませんが、本来それは無形の有用物といった意味合いの言葉です。企業が私たちにサービスを提供するかの如く、環境も私たちに自然の恵みというサービスを提供している、と見なすのです。

さて、ここで改めて図表1-1をご覧ください。実にシンプルな、何の変哲もない図ですが、そんな図からも私たちは環境問題の本質のようなものを引き出すことができます。

まず、「環境を守る」という日本語が具体的に何を意味するのかを理解できません。

図では、環境はストック（ある一時点において計測された貯蔵物）、そして生態系サービスはストックから生まれたフロー（ある一定期間内に計測された使用物）として、それぞれ表現されています。つまり「環境を守る」とは、生態系サービスというフローを生み出すストックを守ることなのです。ストックとしての環境のこうした機能のことを、ソース（供給源）と言います。

あと図表1-1は、なぜ私たちは環境を守らなくてはならないのかも説明しています。



図表 1-1 環境と人間の関係①

国語

みなさんの中に、「環境問題を解決するには人類は滅亡するしかない」と考えたことのある人はいるでしょうか？ しかし図を見れば、それはおかしいと気付くはずです。人間が死ぬことで環境を守るのではなく、人間が生きるために環境を守る——それが図の含意だからです。

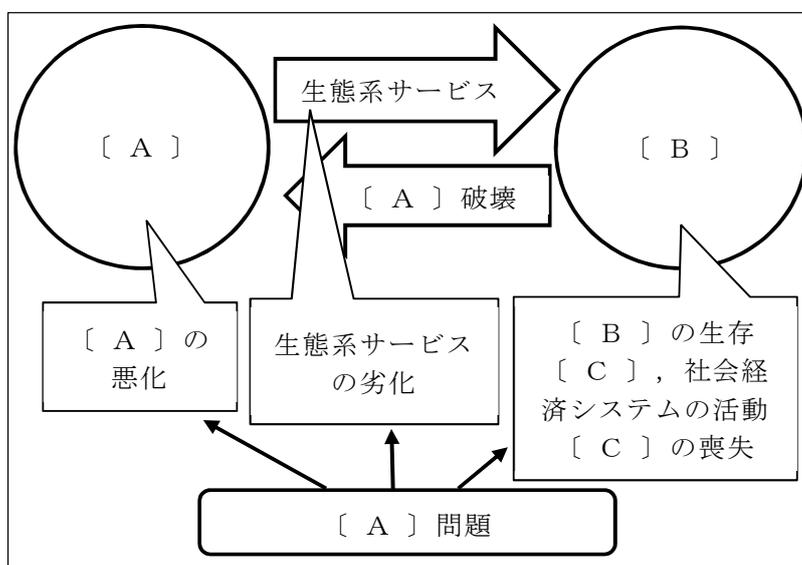
しかし残念なことに、生存基盤であり社会経済活動基盤でもある環境を、人間はしばしば破壊します。この環境破壊こそが、環境と人間の関係を考えるもう一つのポイントです（図表1-2、右から左に向かう矢印）。

では環境破壊が進むと、いったい何が起きてしまうのでしょうか？ ——環境が悪化し、生態系サービスの質や量が低下し、その結果私たちの生存や社会経済活動が脅かされるのです。これこそが、環境問題と呼ばれる問題の基本構造なのです。

前節で私は、「環境を守る」とは生態系サービスというフローを生み出すストックを守ることだ、と言いました。しかし環境破壊という現象も加味すると、さらに次のように表現できます——「環境を守る」とはストックの機能を悪化させる環境破壊行為をコントロールすることだ、と言えれば、(1)環境破壊を引き起こしている社会経済システムのメカニズムにメスを入れるということ。この瞬間から、環境問題は社会経済問題へと移行します。

では、環境破壊を引き起こすメカニズムについて、今から説明しましょう。その中心にあるのは、私たち人間が社会経済システムで日々行う意思決定の問題です。

私たちは、買い物中にある商品を前にした時、必要性・品質・価格などを考慮して、それを買うかどうかを決めます。それに企



図表 1-2 環境と人間の関係②

業であれば、「工場をどこに立地するか」、「その工場ではどんな原材料を使い、それはどこから何円で調達するのか」といった無数の意思決定に日々直面します。こういった意思決定の場面で、環境や生態系サービスがもつ価値が考慮されなければ、その行為は環境破壊を引き起こしてしまいます。

加えて、環境破壊で被害を受ける人々の声がそれらの意思決定に反映されない場合にも、環境破壊は進んでしまいます。

例えば水俣病は、当時母親のお腹にいた胎児に重大な被害を引き起こしたことがよく知られています。しかし胎児は、受けた被害を社会に対して訴えられるはずありません。また地球温暖化が進んで海面が上昇すると、その被害は小島嶼国^{とうしょ}でとりわけ顕在化するわけですが、そんな国々の声は、国際交渉の場においては、先進国や新興国と比べてどうしても尊重されにくいのが現実です。

「環境問題は、全員が加害者で全員が被害者だ」——そんな言説に象徴的に表れています。私たちがつい、環境破壊の悪影響は人々に等しく降りかかると考えがちです。しかしそれは現実には照らせば誤りであり、悪影響は生物的・社会的弱者に集中しやすいのです。そんな人々の声が社会の意思決定の場面で軽んじられる、²公正や公平性に乏しい社会では、環境破壊が進みやすいと言えます。環境問題が社会経済問題であることの一端がここに表れています。

（出典 宮永健太郎著『持続可能な発展の話——「みんなのもの」の経済学』岩波新書）

問 1 二重傍線部 a、e の読み方を解答欄に記せ。

問 2 図表 1・2 の空欄「A」～「C」にあてはまる語句として最も適当なものを、それぞれ本文中から抜き出して解答欄に記せ。なお、同じ記号の空欄には同じ語句が入る。

問 3 傍線部(1)「環境破壊を引き起こしている社会経済システムのメカニズム」とはどういうことか。これについて説明した次の文の空欄「①」「②」にあてはまる語句として最も適当なものを、それぞれ本文中から抜き出して解答欄に記せ。

人間が社会経済システムで日々行う「①」の場面において、環境や生態系サービスがもつ「②」が考慮されなければ、その行為は環境破壊を引き起こしてしまうということ。

問4 傍線部(2)「公正や公平性に乏しい社会では、環境破壊が進みやすい」といえるのはなぜか。本文中の言葉を用いて、解答欄に合うように、五十字以内で説明せよ。読点等も一字と数える。